

新型コロナウイルス感染症が障害福祉サービス事業所に及ぼした

影響実態に関する調査報告書



2021年9月7日
公益社団法人 新潟県作業療法士会

目次

要旨, キーワード	p.3
I. はじめに	p.4
II. 目的	p.4
III. 方法	p.4
IV. 結果	p.5
V. 考察	p.6
VI. 結論	p.7
VII. 謝辞	p.7
VIII. 文献	p.7
表	p.10
調査票	p.12
調査実施メンバー	p.16

要旨

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響により、新潟県内における障害福祉サービス事業所の利用者の変化や職員の業務・経営の状況について明らかにすることを目的とした。その結果、85施設（43.4%）の施設が障害福祉サービスの中止または縮小が余儀なくされたことが明らかとなった。利用者の生活では「外出頻度の減少」、「余暇活動の頻度の減少」、「社会交流の頻度の減少」等の変化を認めた。事業所への影響は、収入が減少した施設が121施設（62.1%）、周囲からの差別や偏見を受けた施設が11施設（5.7%）存在した。必要なサービスが安定的・継続的に提供されるように感染拡大防止対策に合わせて、事業継続計画の作成、オンラインの活用、支援者の心のケアにも配慮していくことが、利用者やその家族、事業所の存続にも影響すると示唆する。COVID-19は利用者やその家族の生活、事業所の職員や支援体制、経営にも多大な影響を及ぼしていることが明らかとなった。

キーワード

新型コロナウイルス感染症、障害福祉サービス、影響実態調査

I. はじめに

世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）は、人々の生活の質の低下や障害を患った方の健康、経済、そして日常生活や社会活動にも負の影響を及ぼしている^{1~3}。その渦中で、障害福祉サービス事業所においても集団感染事例も報告されており^{4, 5}、対象者へのサービス提供がストップせざるを得ない状況が発生している。

障害福祉サービス事業所を対象とした滋賀県の調査（調査時期：2020年4月22日～4月29日）では、感染拡大防止対策の観点から56%の事業所が通所利用者の自粛や利用者の通所時間の短縮等、サービスの縮小を行っており、それに伴い事業所の収入減少や利用者の生活リズムの乱れなどが生じていることが報告されている⁶。静岡市の調査（調査時期：2020年6月15日～6月19日）では、居住系サービスの縮小は24.0%に留まったが、通所系サービスにおいては73.9%の事業所がサービスの縮小、さらには32.9%の事業所が前年より事業所の収入減少の実態が明らかとなっている⁷。障害者雇用においても、新規求人数、新規求職申込件数、就職件数、就職率共に前年同月より減少しており、COVID-19が障害者の就労の機会を阻害していることが伺える⁸。

リハビリテーション場面においては、COVID-19への感染拡大予防対策の観点から遠隔リハビリテーションの実践が国内外で報告されている^{9~13}。そのほかに、医療従事者のパンデミック後のストレスの増加に関する報告も散見している^{14, 15}。

これまでの報告より、COVID-19の影響によって一部の自治体において「障害福祉サービスの提供の縮小」や「障害者雇用の機会の減少」、「利用者の心身の変化」、「医療福祉の支援者の精神的不安やストレス」に関して明らかになっている。しかし、具体的にどのような障害福祉サービスがどの程度縮小され、利用者にもどのような変化が生じているのか、さらには障害福祉サービス事業所の支援者がどの程度業務や経営に関する変化が生じたのか明らかにされていない。

II. 目的

COVID-19の影響により、障害福祉サービス事業所の利用者の変化や職員の業務・経営の実態を明らかにすることを目的とした。それを明らかにすることは、今後COVID-19を含め感染症が拡大した際に、より迅速に対応策を検討するための資料につながる。

III. 方法

1. 対象とサンプリング方法

新潟県内の障害福祉サービス全事業所（2021年1月19日時点：療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A・B型）380施設を分析対象とした。新潟県ホームページ「障害者総合支援法 指定障害福祉サービス事業者等情報」¹⁶を活用し、新潟県内の障害福祉サービス事業所をリスト化した。

2. 調査票の作成と内容的妥当性の検討

回答者の基本属性と各事業所のサービスの中止・縮小の内容及び中止・縮小期間に加え、先行研究や報告書^{1~3, 6~8, 12~15}をもとにCOVID-19の影響による利用者の生活・心身機能の変化に関する項目を10

項目、各事業所の業務内容や経営状況の変化に関する項目を 9 項目抽出し調査票を作成した。その項目について OT3 名（OT3 名の平均経験年数：13.0 年、OT3 名の障害福祉領域の平均経験年数：7.3 年）に対し「保持」「修正」「削除」の選択肢から択一式で回答を求めた。OT3 名の回答結果から、全員が「保持」だった場合は、その項目は原文のまま修正等はなし、各項目の表現等も含め 1 名でも「修正」として指摘した箇所は全て修正するとし、3 名の内 1 名以上が「削除」と回答した場合、該当する項目を削除することとした。また追加項目があれば全て追加し、上記の作業を繰り返し行った。その結果、削除および修正項目はなく 10 項目が妥当と判断された。

3. データ収集方法

無記名自記式質問紙調査法によるアンケート調査を 2021 年 1 月 28 日～2021 年 3 月 23 日に実施した。調査票は施設責任者宛に郵送し、回答の返信を依頼した。

4. データ分析方法

基本情報（役職、所持している資格、障害福祉領域の経験年数、利用定員数、利用者の障害種）は記述統計（平均値、標準偏差、度数分布）で処理した。利用者の障害種は、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害の中で、利用者数が多い順に 1 位から 5 位まで順位付けにて回答を求めた。

COVID-19 に影響による各事業所のサービスの中止・縮小した事業所数を集計し、さらにサービス内容についてカテゴリ分類による内容分析¹⁷⁾を行った。COVID-19 の影響による利用者の生活・心身機能の変化と各事業所の業務内容や経営状況の変化を度数分布表にまとめた。

検定の有意水準は 5%とし、データ解析には R2.15.1 を用いた。

5. 倫理的配慮

調査票は無記名での回答とし、個人の回答がそのまま公表されないこと、また、調査への協力は自由意志であり、調査に協力しない場合でも不利益を被らないこと、そして調査票の返信をもって調査への同意が得られたものとするを文書にて明記した。

なお、本調査は公益社団法人 新潟県作業療法士会（障害福祉対策委員会）の調査研究事業の一環として実施した。

IV. 結果

1. 回収率

380 施設中 196 施設（回収率：51.6%）から返信があり、196 施設を分析対象とした。

2. 回答者の基本属性

回答者の役職は、施設長が 56 名（28.7%）と最も多く、次に一般職員 49 名（25.1%）が続いた。所有している資格は、社会福祉士が 58 名（29.6%）と最も多く、次に介護福祉士 55 名（28.1%）が続いた。障害福祉領域の実務経験年数は平均 15.6 年（標準偏差 9.4 年）であった。提供しているサービスは、就労継続支援 B 型が 117 施設と最も多く、次に 81 施設と生活介護が続いた。利用者の障害種は、最も利用者数が多い障害種は、知的障害 112 施設（60.9%）、次に精神障害 51 施設（31.5%）が続いた（表 1）。

3. サービス中止または縮小した施設数とその内容

障害福祉サービス中止または縮小した施設は 85 施設（43.4%）であった。その内、現在も何らかのサービスを中止または縮小を継続している施設が 48 施設（56.5%）、現在はサービスの中止または縮小を解除している施設が 30 施設（35.3%）であった（表 2）。

サービス中止または縮小した内容は、「行事・イベント（旅行、収穫祭、販売等）中止または縮小：31 施設（36.5%）」、「通所系サービス中止または縮小：23 施設（27.1%）」、「利用者の人数制限・時間短縮：20 施設（23.5%）」、「外出および訪問支援の中止：18 施設（21.2%）」、「外出自粛または外泊中止：18 施設（21.2%）」が多くを占めた（表 3）。

4. COVID-19 の影響による障害福祉サービス利用者の心身機能や生活行為の変化

COVID-19 の影響により利用者の変化で「多数いる（いた）」と回答した割合が多かった内容は「外出頻度の減少：104 施設（53.9%）」、「社会交流の頻度の減少：82 施設（42.5%）」、「余暇活動の頻度の減少：82 施設（42.5%）」、「運動量の減少：61 施設（31.6%）」であった（表 4）。

5. COVID-19 の影響による障害福祉サービス事業所の変化

残業の頻度は 144 施設（73.5%）が「変わらない」との回答であったが、業務量は「かなり増えた」と「やや増えた」を合わせると 108 施設（55.1%）で業務量が増加していた。事業所の収入は「かなり減った」と「やや減った」を合わせると 121 施設（62.1%）が減少している結果となった。職員への周囲からの差別・偏見は、「かなりいる」と「少しいる」を合わせると 11 施設（5.7%）存在していた。職員の健康状態は、悪化した職員が「かなりいる」と「少しいる」を合わせると 20 施設（10.2%）いる結果となった。オンラインの活用状況については、利用者または家族支援として活用している施設は 26 施設（13.3%）、他施設との面談で活用している施設は 55 施設（28.2%）、事業所内・外の研修会で活用している施設は 136 施設（69.7%）であった。今後のオンラインの活用に関する意向は「かなり積極的」と「やや積極的」を合わせると 119 施設（61.0%）が積極的であるとの結果であった（表 5）。

V. 考察

COVID-19 の影響により、新潟県内の障害福祉サービス事業所において、約 4 割の事業所が障害福祉サービスの中止または縮小を余儀なくされたことが明らかとなった。サービスの中止または縮小内容としては、外出に伴う不特定多数との接触の可能性がある外出訓練や行事・イベント、余暇活動、通所系サービスであった。COVID-19 の感染拡大防止対策の観点から、人との接触を極力減少させるためにサービスの中止や縮小は避けられない状況であったと考える。それにより、利用者の運動量の減少や社会交流の頻度が減少し、利用者の中には就職活動が円滑にない、生活リズムの乱れが生じてしまった可能性が推察される。神奈川県川崎市では、市内で障害福祉サービスを縮小している事業所が約 4 割を占め、家族の負担や利用者の不安・ストレスが増強していることが報告されている¹⁸⁾。そのほかに、徳島県では COVID-19 の影響で障害福祉サービスにおける「イベント自粛等で、事業所で作製した商品が販売できない」、「企業からの受注が減少している」等によって、9 割の事業所が利用者の工賃に影響が出る可能性がある（調査期間：2020 年 4 月 20 日～24 日）ことが報告されており¹⁹⁾、障害福祉サービス利用者の心身機能だけでなく、社会生活へも負の影響を与えていた。そのような中、厚生労働省は利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供するよう、感染拡大防止対策に合わせて²⁰⁾、事業継続計画（Business Continuity Planning；BCP）の重要性²¹⁾ や利用者の支援に関してオンラインを積極的に活用するよう通知を出している²²⁾。本調査では、事業所内・外の研修会では、約 7 割の事業所が活用していたが、利用者や家族支援に対しては約 1 割程度の活用にとどまった。今後、利用者や家族支援においてもオンラインを積極的に活用していくことが期待されている。

そのほかに、本研究結果からも障害福祉サービス事業所の支援者の COVID-19 に伴う業務量・ストレ

スの増加や差別・偏見が存在している実態が明らかとなった。支援者の心のケアにも配慮していくことが、利用者やその家族、事業所の存続にも影響すると示唆する。厚生労働省は、働く人へのメンタルサポートの窓口を開設しており²³⁾、利用者やその家族への支援に並行し、COVID-19の感染拡大が長期化しているため、今後さらに職員へのメンタルヘルスへのサポートを強化していくことが大切であると考え

る。以上のことから、COVID-19は、利用者やその家族の生活、事業所の職員や運営、経営に多大な影響を及ぼした。一方で、障害福祉サービスは利用者の生活の構築のためには大切な場所であり、社会とのつながりとして重要な役割を果たしているため、事業継続計画(Business Continuity Planning; BCP)の作成やオンラインを積極的に活用していくことが、利用者へのサービスの質をある程度担保しつつ、安定したサービス提供につながると考える。

本研究は、新潟県のみの研究結果であるため、全国の事業所全体へ一般化するには限界がある。

VI. 結論

COVID-19の影響により、約4割の障害福祉サービス事業所でサービスの中止または縮小され、利用者の心身機能の低下や生活リズムの乱れ、就職活動の制限等が生じた。利用者の生活は「外出頻度の減少」、「余暇活動の頻度の減少」、「社会交流の頻度の減少」、「運動量の減少」等の変化を認めた。事業所への影響は、収入が減少した施設が約6割、周囲からの差別や偏見を受けた施設が約6%存在した。必要なサービスが安定的・継続的に提供されるように感染対策に合わせて、事業継続計画の作成、オンライン面会の実施、そして支援者の心のケアにも配慮していくことが、利用者やその家族、事業所の存続にも影響すると示唆する。COVID-19は、利用者やその家族の生活、事業所の職員や運営、経営に多大な影響を及ぼした。障害福祉サービスは利用者にとって大切な場所であり、社会とのつながりとして重要な役割を果たしていることが明らかになったと考える。

VII. 謝辞

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年より業務が多忙の中、本調査の趣旨を理解し快く協力してくださいました調査ご回答者の皆様に心より感謝申し上げます。

VIII. 文献

- 1) Mario Gennaro Mazza, Rebecca De Lorenzo, Caterina Conte, Sara Poletti, Benedetta Vai, et al: Anxiety and depression in COVID-19 survivors; Role of inflammatory and clinical predictors. *Brain Behav Immun* 89: 594-600, 2020.
- 2) Silvia Alonso-Lana, Marta Marquíé, Agustín Ruiz, Mercè Boada Silvia Alonso-Lana: Cognitive and Neuropsychiatric Manifestations of COVID-19 and Effects on Elderly Individuals With Dementia. *Front Aging Neurosci* 26. <https://doi.org/10.3389/fnagi.2020.588872>, 2020.
- 3) K Courtenay, B Perera: COVID-19 and people with intellectual disability: impacts of a pandemic. *Ir J Psychol Med* 37(3): 231-236, 2020.

- 4) 国立感染症研究所：千葉県内知的障害者施設で集団発生した新型コロナウイルス感染症対応の経験 (IASR Vol. 41 p114-115: 2020 年 7 月号)。(オンライン), 入手先 <<https://www.niid.go.jp/niid/ja/typhi-m/iasr-reference/2523-related-articles/related-articles-485/9760-485r07.html>>, (参照 2021-8-8)
- 5) 園部泰由：障害者生活施設での新型コロナウイルス化集団感染を経験して(前編). 福祉のひろば 11: 38-47, 2020.
- 6) 特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター：新型コロナウイルス感染拡大に伴う滋賀県内障害福祉サービス事業所への影響及び対応調査. 2020, 1-19.
- 7) 静岡市：静岡市障害者福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症対応実態調査の結果について。(オンライン), 入手先<https://www.city.shizuoka.lg.jp/945_000009.html>, (参照 2021-8-10)
- 8) 相澤欽一：パンデミックと精神医療・精神科リハビリテーション；新型コロナウイルス感染症拡大と障害者雇用・就労支援. 精リハ誌 24 (2) : 163-165, 2020.
- 9) Louise Gustafsson: Occupational therapy has gone online: What will remain beyond COVID-19? . Aust Occup Ther J 67(3): 197-198, 2020.
- 10) Tenforde AS, Borgstrom H, Polich G, Steere H, Davis IS et al: Outpatient Physical, Occupational, and Speech Therapy Synchronous Telemedicine; A Survey Study of Patient Satisfaction with Virtual Visits During the COVID-19 Pandemic. Am J Phys Med Rehabil 99: 977-981, 2020.
- 11) 来栖慶一, 安孫子富美代, 三澤香織, 武田知仁, 米田富男：ポストコロナ社会を考えるー変わるもの, 変わらないもの新型コロナウイルス感染症に対する作業療法のかかわり；遠隔リハによる介入. 作業療法ジャーナル 55 (2) : 163-167, 2021.
- 12) Sue Dahl-Popolizio, Heidi Carpenter, Melissa Coronado, Nicholas J Popolizio, Connor Swanson: Telehealth for the provision of occupational therapy; Reflections on experiences during the COVID-19 pandemic. Int J Telerehabil 12(2): 77-92, 2020.
- 13) Narelle S Cox, Katharine Scrivener, Anne E Holland, Laura Jolliffe, Alison Wighton: A Brief Intervention to Support Implementation of Telerehabilitation by Community Rehabilitation Services During COVID-19: A Feasibility Study. Arch Phys Med Rehabil 102(4): 789-795, 2021.
- 14) Kevin P Young, Diana L Kolcz, David M O'Sullivan, Jennifer Ferrand, et al: Health care workers' mental health and quality of life during COVID-19: Results from a mid-pandemic, national survey. Psychiatr Serv 72(2): 122-128, 2021.
- 15) Kelly Mrklas, Reham Shalaby, Marianne Hrabok, April Gusnowski, Wesley Vuong, et al: Prevalence of Perceived Stress, Anxiety, Depression, and Obsessive-Compulsive Symptoms in Health Care Workers and Other Workers in Alberta During the COVID-19 Pandemic: Cross-Sectional Survey. JMIR Ment Health 7(9): <https://mental.jmir.org/2020/9/e22408/>, 2020.
- 16) 新潟県：障害者総合支援法 指定障害福祉サービス事業者等情報。(オンライン), 入手先<<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shougai Fukushi/1356826760234.html>>, (参照 2021-8-8)
- 17) 寺下貴美：第 7 回 質的研究方法論～質的データを科学的に分析するために～. 日本放射線技術学会雑誌 67 (4) : 413-417, 2011.
- 18) NHK NEWS WEB：障害者福祉サービスの休業が倍増 神奈川 新型コロナ影響 (2020 年 5 月 19 日

- 17 時 56 分) , (オンライン) , 入手先 <<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200519/k10012436241000.html>>, (参照 2021-8-15)
- 19) 徳島新聞：障害者就労支援ピンチ 新型コロナで業務受注激減, 施設の 9 割「工賃に影響」2020 年 5 月 14 日 (木) . (オンライン) , 入手先 <https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/fukushiiryounews/20200514_163300.html>, (参照 2021-8-10)
- 20) 厚生労働省：自治体・事業所等の取組 . (オンライン) , 入手先 <https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11801.html>, (参照 2021-8-8)
- 21) 厚生労働省：厚生労働省感染対策マニュアル・業務継続ガイドライン等 . (オンライン) , 入手先 <https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15758.html>, (参照 2021-8-8)
- 22) 厚生労働省：障害者支援施設等におけるオンラインでの面会の実施について (事務連絡：令和 2 年 5 月 22 日), (オンライン) , 入手先 <<https://www.mhlw.go.jp/content/000632967.pdf>>, (参照 2021-8-9)
- 23) 厚生労働省：こころの耳 働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト . (オンライン) , 入手先 <<https://kokoro.mhlw.go.jp/worker/>>, (参照 2021-8-10)

表

表 1 回答者の基本属性

項目	n (%)	N=196				
役職						
施設長/一般職員/管理者	56(28.7)/49(25.1)/38(19.5)					
主任/次長/所長/支援課長代理	8(4.1)/5(2.6)/5(2.6)/4(2.1)					
課長/支援課長/副施設長	各 3(1.5)					
センター長/課長補佐/園長	各 2(1.0)					
業務課長/係長/代表など 15 職種	各 1(0.5)					
所有している資格（複数回答あり）						
社会福祉士/介護福祉士/サービス管理責任者	58(29.6)/55(28.1)/53(27.0)					
社会福祉主事/なし/精神保健福祉士	32(16.3)/29(14.8)/28(14.8)					
保育士/介護支援専門員/介護職員初任者研修	19(9.7)/13(6.6)/10(5.1)					
作業療法士/ジョブコーチ/教員免許	8(4.1)/5(2.6)/4(2.0)					
社会福祉施設施設長資格/生活支援員/幼稚園教諭	4(2.0)/3(1.5)/2(1.0)					
相談支援専門員/調理師看護師など 9 資格	各 1(0.5)					
障害福祉領域の実務経験年数	15.6±9.4					
提供サービスと利用定員（複数回答あり）						
生活介護	81 (23.1±18.8)					
施設入所支援	26 (42.2±19.9)					
機能訓練	4 (16.5±10.8)					
生活訓練	20 (8.9±4.8)					
就労移行支援	53 (8.6±5.6)					
就労継続支援 A 型	20 (16.4±6.1)					
就労継続支援 B 型	117 (23.2±9.4)					
		第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
障害種別利用者数順位*						
身体障害	22(14.6)	42(27.8)	31(20.5)	49(32.5)	7(4.6)	
精神障害	51(31.5)	49(30.2)	48(29.6)	10(6.2)	4(2.5)	
発達障害	10(7.1)	59(42.4)	43(30.9)	21(15.1)	6(4.3)	
知的障害	112(60.9)	38(20.7)	31(16.8)	3(1.6)	0(0.0)	
高次脳機能障害	1(1.9)	1(1.9)	5(9.3)	20(37.0)	27(50.0)	

*利用者数が多い順に第 1 位から第 5 位まで順位付けにて回答した結果である

表 2 COVID-19 の影響で障害福祉サービスを中止または縮小した施設数

回答項目	n (%)
無回答	8(4.1)
サービス中止または縮小なし	103(52.6)
サービス中止または縮小あり	85(43.4)
現在も何らかのサービスを中止または縮小を継続	48(56.5)
現在はサービス中止または縮小を解除	30(35.3)
不明	7(8.2)

表3 中止または縮小したサービスに関する内容分析の結果

回答項目	n (%)
行事・イベント（旅行、収穫祭、販売等）中止または縮小	31(36.5)
通所系サービス中止または縮小	23(27.1)
利用者の人数制限・時間短縮	20(23.5)
外出および訪問支援中止	18(21.2)
外出自粛または外泊中止	18(21.2)
日中活動（通所系以外：就労A・B型、生活介護等）中止・制限	12(14.1)
面会中止または一部制限	10(11.8)
余暇活動中止または縮小	10(11.8)
施設外作業・施設外就労中止または縮小	9(10.6)
企業または施設訪問・見学	7(8.2)
ボランティア・外部講師の受入中止	6(7.1)
職場体験中止	3(3.5)
外部業者立ち入り制限	2(2.4)
緊急事態宣言地域または県外への往来自粛	1(1.2)
就職活動の制限	1(1.2)
新規事業計画停止	1(1.2)
家族会総会	1(1.2)

表4 COVID-19の影響による障害福祉サービス利用者の心身機能や生活行為の変化

回答項目 n (%)	いない	多少いる (いた)	多数いる (いた)
1. 身体機能の不調	146(75.6)	46(23.8)	1(0.5)
2. 精神機能の不調	79(40.9)	108(56.0)	6(3.1)
3. 認知機能の低下	173(90.6)	18(9.4)	0(0.0)
4. 日常生活活動能力 (ADL) の低下	151(78.6)	41(21.3)	0(0.0)
5. 就職活動の頻度の減少	112(61.5)	56(30.8)	14(7.7)
6. 余暇活動の頻度の減少	25(13.0)	86(44.6)	82(42.5)
7. 外出頻度の減少	13(6.7)	76(39.4)	104(53.9)
8. 運動量の減少	44(22.8)	88(45.6)	61(31.6)
9. 社会交流の頻度の減少	26(13.5)	85(44.0)	82(42.5)
10. 生活リズムが不安定	93(48.7)	87(45.5)	11(5.8)

表5 COVID-19の影響による障害福祉サービス事業所の変化

職員の業務量と事業所の収入 n (%)	n (%)				
	かなり増えた	やや増えた	やや減った	かなり減った	変わらない
残業の頻度	6(3.1)	32(16.3)	9(4.6)	5(2.6)	144(73.5)
業務量	17(8.7)	91(46.4)	9(4.6)	8(4.1)	71(36.2)
収入	1(0.5)	10(5.1)	76(39.0)	45(23.1)	63(32.3)

周囲からの差別・偏見と職員の健康状態 n (%)	n (%)			
	かなりいる	少しいる	いない	分からない
差別・偏見の有無	1(0.5)	10(5.2)	141(72.7)	42(21.6)
健康状態の悪化	1(0.5)	19(9.7)	161(82.6)	14(7.2)

オンラインの活用頻度 n (%)	n (%)		
	活用している	導入を検討している	活用していない
利用者・家族支援	26(13.3)	13(6.7)	156(80.0)
他施設との面談	55(28.2)	18(9.2)	122(62.6)
事業所内・外の研修会	136(69.7)	20(10.3)	39(20.0)

今後のオンライン活用に対する意向 n (%)	n (%)				
	かなり積極的	やや積極的	やや消極的	かなり消極的	分からない
	41(21.0)	78(40.0)	23(11.8)	10(5.1)	43(22.1)

障害福祉サービス事業所の新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の生活変化に関する調査

この調査は、障害福祉サービス事業所の新型コロナウイルス感染症の影響による利用状況の実態から利用者の生活状況の変化について明らかにするために行うものです。以下の説明をご一読いただき、ご協力いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ◆この調査への参加は強制されるものではありません。回答するかどうかは、貴台の意思で自由に決めることができます。
- ◆答えたくない質問がある場合には、その質問を飛ばして次の質問に移ってください。
- ◆回答をしなかったり、回答を途中でやめたりしても、いかなる不利益も生じません。
- ◆ご記入後、同封の封筒に入れ、**2021年3月19日（金）頃までにご投函ください。**
- ◆回答内容は統計処理を行いますので、記入者の個人が特定されることはありません。
- ◆回答の統計処理からデータ保管と処分にいたるまで、回答は厳重に保護されます。データは、研究終了後3年経過後に粉碎・廃棄致します。
- ◆ご質問やご意見がある場合は、下記の連絡先までご遠慮なくお問い合わせください。

調査にご協力いただける場合には、次のページに進んでください。

※アンケートへの記入をもって回答に同意いただいたものとさせていただきます。

本調査では新潟県内において、下記のいずれかの障害福祉サービスを提供されておられます事業所にアンケートを送付させていただいております。

「療養介護」・「生活介護」・「施設入所支援」

「機能訓練」・「生活訓練」・「就労移行支援」・「就労継続支援 A 型」・「就労継続支援 B 型」

【本調査結果の概要を希望の方】

右記の QR コードから「氏名（漢字）」「ご所属先」「メールアドレス（携帯メールアドレス不可）」の3点をお知らせください。本調査の結果（概要）がまとまり次第データを、ご連絡いただきましたメールアドレスに送信させていただきます。

右記 QR コードからのご連絡が困難な場合は、下記の連絡先メールアドレスに上記3点をご連絡いただければと思います。



【お問い合わせ】

公益社団法人 新潟県作業療法士会

障害福祉対策委員会 北上 守俊（所属：新潟医療福祉大学）

連絡先：E-mail: kitakami@nuhw.ac.jp TEL・FAX：025-257-4497

以下の質問に対し、該当する項目の番号に○印または()内に回答内容をご記入ください。

1. 貴台の役職を教えてください。

(

記入例：一般職員、施設長等)

2. 所持されておられる資格がございましたら教えてください。

(

)

3. 障害福祉領域のおおよその経験年数を教えてください。

(

年)

4. 貴事業所の地域（市区町村）を教えてください。

(

例：新潟市中央区、弥彦村等)

5. 貴事業所で実施されている主な障害福祉サービス事業の数字に「○」をご記入ください（複数回答可）。また、回答された項目のカッコ内（ ）にご利用定員数をご記入ください。

【介護給付】

1. 療養介護（ ）人 2. 生活介護（ ）人 3. 施設入所支援（ ）人

【訓練等給付】

1. 機能訓練（ ）人 2. 生活訓練（ ）人
3. 就労移行支援（ ）人 4. 就労継続支援 A 型（ ）人 5. 就労継続支援 B 型（ ）人

6. 貴事業所をご利用されている方の障害種で多い順番（上位1～5位）を教えてください。

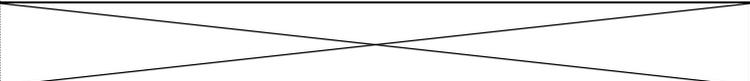
※5位までない場合は、順位付けが可能な範囲までご記入ください。

【回答例】

(5) 身体障害 (3) 知的障害 (1) 精神障害 (2) 発達障害
(4) 高次脳機能障害 () その他 ()

() 身体障害 () 知的障害 () 精神障害 () 発達障害
() 高次脳機能障害 () その他 ()

7. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、事業所のサービス提供の中止・制限状況について教えてください。該当する回答番号に「○」をご記入（複数回答可）の上、中止期間と制限をしたサービスや支援について教えてください。

回答 番号	サービスの中止・制限の有無	中止・制限した期間と中止・制限内容
1	事業所の全サービス、支援を中止した又は現在もしている	<p>【中止または制限した内容】 記入例：①就労移行支援の事業のサービスを中止</p> <p>【中止した期間】 記入例：①2020年4月下旬から7月下旬まで</p>
2	事業所の一部のサービス、支援を中止・制限した又は現在もしている	<p>【中止または制限した内容】 記入例：①通所のご利用者の利用中止 ②外出訓練、外泊の禁止</p> <p>【中止した期間】 記入例：①・②共に2020年4月下旬から7月下旬まで</p>
3	事業所のサービス、支援は中止していない	

8. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によるご利用者の生活・心身機能の変化について教えてください。ご利用者の中で、下記の各項目について機能低下・不調や生活範囲の縮小・減少等が生じた方が、どの程度いらしたか該当する箇所にチェック☑を入れてください。

項目	いない	多少いる (いた)	多数いる (いた)
1. 身体機能の不調	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 精神機能の不調	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 認知機能の低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 日常生活活動能力（ADL）の低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 就職活動の頻度の減少	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 余暇活動の頻度の減少	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 外出頻度の減少	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 運動量の減少	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 社会交流の頻度の減少	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 生活リズムが不安定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

9. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による貴事業所の業務内容や経営状況の変化について教えてください。下記の各項目の設問において最も当てはまる箇所にチェック☑を入れてください。

1. 残業の頻度 <input type="checkbox"/> かなり増えた <input type="checkbox"/> やや増えた <input type="checkbox"/> やや減った <input type="checkbox"/> かなり減った <input type="checkbox"/> 変わらない
2. 業務量 <input type="checkbox"/> かなり増えた <input type="checkbox"/> やや増えた <input type="checkbox"/> やや減った <input type="checkbox"/> かなり減った <input type="checkbox"/> 変わらない
3. 貴事業所の収入 <input type="checkbox"/> かなり増えた <input type="checkbox"/> やや増えた <input type="checkbox"/> やや減った <input type="checkbox"/> かなり減った <input type="checkbox"/> 変わらない
4. 医療福祉従事者への差別や偏見を受けた職員 <input type="checkbox"/> かなりいる <input type="checkbox"/> 少しいる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 分からない
5. 健康状態が悪化した職員 <input type="checkbox"/> かなりいる <input type="checkbox"/> 少しいる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 分からない
6. ご利用者や家族の支援において、ビデオ通話やオンライン会議システム（Zoom、Skype など）の活用 <input type="checkbox"/> 活用している <input type="checkbox"/> 導入を検討している <input type="checkbox"/> 活用していない
7. 他施設との面談や情報交換時に、ビデオ通話やオンライン会議システム（Zoom、Skype など）の活用 <input type="checkbox"/> 活用している <input type="checkbox"/> 導入を検討している <input type="checkbox"/> 活用していない
8. 事業所内・外の研修会や勉強会で、ビデオ通話やオンライン会議システム（Zoom、Skype など）の活用 <input type="checkbox"/> 活用している <input type="checkbox"/> 導入を検討している <input type="checkbox"/> 活用していない
9. 今後の業務において、ビデオ通話やオンライン会議システム（Zoom、Skype など）の活用意向 <input type="checkbox"/> かなり積極的 <input type="checkbox"/> やや積極的 <input type="checkbox"/> やや消極的 <input type="checkbox"/> かなり消極的 <input type="checkbox"/> 分からない

お忙しい中ご協力いただき、大変ありがとうございます。

お手数をおかけしますが、返信用封筒に入れて、ご投函くださいますよう、お願いいたします。

【調査実施メンバー（五十音順）】

公益社団法人 新潟県作業療法士会
障害福祉対策委員会

安中 裕紀 西新潟中央病院
北上 守俊 新潟医療福祉大学
北原 亮 柏崎厚生病院
塚本 恵美 黒川病院
松本 潔 新潟県立燕労災病院